

推薦調書（実装部門）

表彰区分	市	推薦都道府県	福岡県
地方公共団体名	飯塚市		
取組名称	有害鳥獣捕獲わな監視システム		
連携自治体、企業、団体等			
デジタルを活用した取組の概要（デジタルを活用した取組の全体概要と解決する個別課題の具体的内容）	(種類)	①	(左記が①の場合の分野)
	農林水産業		
	<p>【デジタルを活用した取組の全体概要】 ○農作物被害をもたらすイノシシやシカの捕獲支援として、有害鳥獣捕獲従事者に対しわな監視システムを貸し出し、見回りの頻度を減らし労力軽減を目指すもの。</p> <p>【実施に至る経緯・動機】 ○有害鳥獣捕獲従事者の高齢化が進み、年々負担が増している。わな設置後の毎日の見回り作業が大きな負担となっていることから、わな監視システムを導入したもの。</p> <p>【解決する課題の具体的内容】 ○設置したわなの毎日の見回りを軽減。</p>		
デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）	<p>毎日行っているわなの見回りを週 2 回に削減することを目標。 わな監視システム導入台数：45 台 現在：1 ヶ月の見回り回数 1,260 回（45 台×週 7 回見回り×4 週） 目標：1 ヶ月の見回り回数 360 回（45 台×週 2 回見回り×4 週） 削減率 約 70%</p>		

<p>本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点</p>	<p>飯塚市内に整備されている Sigfox 網を活用したわな監視システムを導入している。Sigfox は低消費電力が特徴であり、電池交換が1年に一度で済むなどメンテナンス性に優れている。</p> <p>本システムは、わなが作動する部分にセンサーを取り付け、わなが作動した時に登録したメールアドレスへ通知が行く仕組み。</p> <p>普段 IT 機器をあまり使用していない捕獲員への機器活用方法の説明や、携帯電話のメール通知の見方など、市担当者がサポートを行っている。</p>
<p>今後の展望</p>	<p>現在導入しているわな監視システムの全台稼働を目指し、捕獲員へデジタル機器の利便性を周知していく。</p> <p>あわせて産業用ドローンを用いた野生鳥獣（主にシカ・イノシシ等）の生息域調査を実施することを予定しており、野生鳥獣による被害を受けている森林や農地周辺の脆弱性を把握し、調査で得たデータを活用し予察捕獲につなげたい。</p>

○有害鳥獣駆除対策事業（IoT対応わな監視システム導入）

【現 状】

イノシシ・鹿をはじめとした有害鳥獣の駆除数は、令和元年度実績では1,910頭（前年度比▲300頭）となっており増加傾向にある。
その一方で猟友会の推薦を受け、市が委嘱し、駆除活動に従事する鳥獣被害対策実施隊員においては高齢化が進んでおり、一人の隊員にかかる負担が増加していることから市からの委嘱を辞退する隊員も出てきている。

【目 的】

現状をふまえ、その改善を図るために令和元年10月からIoT対応わな監視システムの実証実験を行ってきた結果、システム活用後の隊員による箱わな設置後の見回り回数が減少したこと（平均：週7回⇒平均：週2回）、誤作動もほとんどなく感知精度についても問題ないこと、実証実験に協力した複数の隊員から負担軽減につながっている声を受けたこと等をふまえ、活用していくことが本市にとって有益であると判断したことから令和3年度より本格導入を行い、更なる負担軽減につなげていくことを本事業の目的とする。

【事業概要】

隊員が管理する箱わな90基のうち、後述する森林整備基金活用の対象が山間部に設置するセンサーのみとなることをふまえ、45台のセンサーを導入することとする。

【想定される効果】

- ・隊員による見回り回数の低減
- ・駆除活動に係る労力の低減
- ・新規隊員の確保



通報への迅速な対応

有害鳥獣駆除の推進



※箱わな設置後の見回り（赤丸部分）に係る隊員の労力が当該事業の実施によって低減できる。

○有害鳥獣生息域調査事業

【現状】

市内でのシカやイノシシをはじめとした有害鳥獣の捕獲頭数は、令和2年度実績で2,279頭（前年度比+369頭）となっている。
その対策にあたっては、侵入防止柵の設置や有害鳥獣捕獲員による銃やわな等による対策を講じているが、有害鳥獣捕獲員による駆除となった場合、その大半が被害発生後の対応となっており、昼夜や平日休日を問わずに出没事案の通報があることから有害鳥獣捕獲員とともに市職員にかかる負担も増加している。
また、有害鳥獣捕獲員数の減少や高齢化も進んでおり、以前と比較すると迅速な対応が取れない状況もあわせて存在している。

【目的と事業概要】

産業用ドローンを用いた市内全域での野生鳥獣（主にシカ・イノシシ）の生息域調査を実施し、野生鳥獣生息数・生息域等の全体把握を行い、出没事案の大部分を占める森林や農地周辺の脆弱性を把握することで、その後の有害鳥獣対策や森林整備につなげていくことを目的とする。

【調査結果を用いた事業展開（案）】

○全体把握

野生鳥獣の生息数・生息地域・生息密度の濃淡を把握することで、優先的に駆除活動を実施する地域を検討する際の基礎資料として活用する。

○守りの駆除活動から攻めの駆除活動への転換

調査結果をもとに優先的に駆除を実施する地域を決定し、従来にはない被害発生前の駆除活動を実施する。

○優先駆除地域・捕獲強化期間

優先駆除地域決定後、捕獲強化期間を設けて猟友会や民間事業者へ駆除を委託する。

【想定される効果】

- ・被害発生前の駆除活動の実施
- ・有害鳥獣出沒事案の減少
- ・効率的な有害鳥獣捕獲員による捕獲活動の実施
- ・駆除活動に係る有害鳥獣捕獲員の労力の低減 等

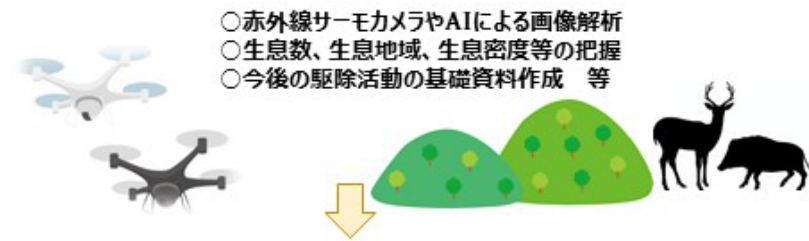
※野生鳥獣の実態把握

※効率的な有害鳥獣駆除の推進

※有害鳥獣による農作物被害の削減

【事業のイメージ図（事業展開案含む）】

①産業用ドローンによる生息域調査



- 赤外線サーモカメラやAIによる画像解析
- 生息数、生息地域、生息密度等の把握
- 今後の駆除活動の基礎資料作成 等

②調査結果をもとにした駆除活動方針や優先駆除地域の検討・決定



- 被害発生前の駆除活動方針の決定
- 被害防止計画の立案
- 優先駆除実施地域の決定
- 効果的な駆除活動方法の決定 等

③捕獲強化期間の設定と期間内での駆除活動の実施



- 被害発生前の駆除の実施
- 効率的な有害鳥獣駆除活動の実施
- 事業委託による有害鳥獣駆除の実施 等